

## 下 水 道 事 業 会 計

### 1 総 括

#### (1) 平成 18 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

当年度は、新たに策定された神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」に基づき下水道整備を推進し、垂水処理場第 3 期拡張工事や、処理場間ネットワーク化のための須磨浦汚水幹線布設工事及び垂水処理場ネットワークポンプ場の築造工事等を引き続き行った。また、浸水に対する安全度を向上させるため、新和田岬ポンプ場及び関連する雨水幹線の築造工事を実施するとともに、平成 16 年度の台風で被害を受けた三宮南地区の浸水対策として、前年度に引き続き緊急対応の暫定ポンプ場の築造工事を行うとともに、中長期対策として京橋遮集幹線築造工事等を実施した。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

前年度に引き続き使用料収入が増加した一方で、経費節減努力や企業債支払利息の減少等により、経常損益は前年度に比べ 4 億 2 千万円改善し、17 億円の経常利益となった。これに特別損益を加えた当期純利益は 26 億 6 千万円となり、その結果、前年度繰越欠損金 179 億 3 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 152 億 7 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 7 億 6 千万円増加し、203 億 7 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 経営目標の達成と経営改善への取り組み

当年度からスタートした神戸市下水道事業中期経営計画「こうべアクアプラン 2010」においては、①計画期間内における建設投資額を 1,200 億円(毎年 240 億円)と定め効率的な事業推進を図る、②下水道使用料の値上げを行わずに各年度において単年度黒字を確保し 5 年間(平成 18～22 年度)で累積赤字(一般会計補助金カット分を除く)の半減をめざす、等の経営目標が示されている。同目標で設定された人件費、物件費、資本費、建設投資額等の経営改善指標について、当年度は、計画を上回る実績を確保している。一方、収益の大半を占める下水道使用料は、当年度は若干の増加がみられたが、使用料の算定基礎となる有収水量はその時々々の経済状況に大きく左右されるため、今後も継続的な増加が期待できるとは言い切れない状況にある。このため、同計画に基づき、より一層の経費節減に努め、これら経営目標の着実な実施に取り組まれるよう要望する。

また、処理場運転管理業務の包括的民間委託を含め民間活力の積極的な導入により、安全性を確保しながら執行体制の効率化を図るとともに、費用対効果に留意しつつ、処理場跡地の有効活

用やバイオ天然ガスの利用拡大等による一層の収益強化を図りたい。

イ 下水道施設の経年化対策

昭和40年代に建設された污水管渠を始め、下水道施設の多くが近い将来更新のピークを迎えることが予想される。限られた財源の中で効果的な事業執行を行うため、施設の老朽度、不明水の浸入量、耐震化の必要性等の各種指標を総合的に勘案した上で更新の優先順位を決定し、これに基づき、計画的かつ効率的な改築・更新事業の実施に取り組まれない。

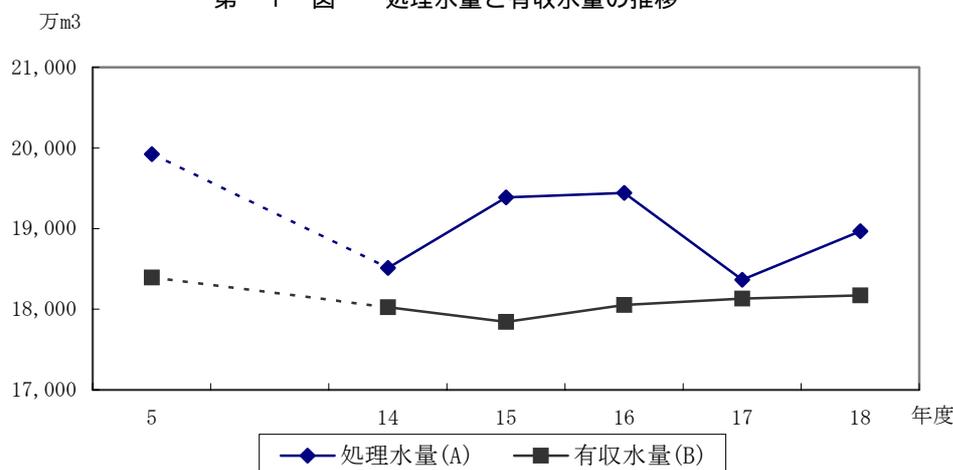
また、経年劣化した污水管渠等の修繕・補修については維持管理費(修繕費)で対応しているが、費用の平準化を図るため、修繕引当金の設定が必要であると思われる。当面は、累積欠損金の半減・解消をめざすとのことであるが、今回、一般会計補助金カット分返還の方針も示されたことから、他都市の動向等にも留意しつつ、今後の経営状況を勘案の上、同引当金設定の前提条件、積立及び取崩基準、導入時期等について鋭意検討を進められたい。

2 業務実績

(1) 処理水量と有収水量

処理水量は降雨量の増により対前年度 600 万<sup>3</sup>m (3.3%) 増加し、処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は対前年度 37 万<sup>3</sup>m (0.2%) の増加で、ほぼ横ばいとなっている。降雨量の増により処理水量が増加するのは、雨水が污水管に一部流れ込むためである。

第 1 図 処理水量と有収水量の推移



(単位：万m<sup>3</sup>)

年 度	5	14	15	16	17	18
処理水量(A)	19,922	18,513	19,386	19,442	18,366	18,966
有収水量(B)	17,826 (18,392)	16,435 (18,026)	16,252 (17,844)	16,412 (18,051)	16,490 (18,133)	16,512 (18,170)
有収率(B/A)	89.5%	88.8%	83.8%	84.4%	89.8%	87.1%

備考：1 グラフの有収水量(B)の推移は下段( )内の数値を用いている。

2 有収水量(B)の下段( )内は武庫川・加古川両上流流域下水道に係る水量を含む。

直近5年間の推移を見ると、処理水量の増減は降雨量に影響される面があり、降雨量が多い年は有収率が低くなる傾向にあるため、一部に残る汚水・雨水の合流式下水道の改善や、雨水の混流防止対策が課題となっている。有収水量は、横ばい傾向にある。

(2) 施設整備の状況

当年度は、前年度に引き続き、垂水処理場の第3期拡張工事や、処理場間のネットワーク化に必要となる須磨浦汚水幹線の布設、浸水対策として新和田岬ポンプ場や関連する雨水幹線の築造工事等、計画的に整備を推進した結果、当年度末の整備区域面積は110ha 拡大され1万8,586ha、汚水管渠は22.8km布設され3,972.6km、雨水管渠は4.7km布設され615.7kmとなっている。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入の執行率は103.6%となっている。これは主として、震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還があったことによる。

収益的支出の執行率は95.8%となっている。これは主として、管渠費、業務費、処理場費、及び支払利息等が減少したことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円、比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 対 し 増 減 額 又 は 不 用 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 下 水 道 事 業 収 益	26,253,748	100.0	27,193,885	100.0	940,137	103.6
(1) 営 業 収 益	21,068,000	80.2	21,374,318	78.6	306,318	101.5
(2) 営 業 外 収 益	4,878,068	18.6	4,814,866	17.7	△ 63,202	98.7
(3) 特 別 利 益	307,680	1.2	1,004,701	3.7	697,021	326.5
1 下 水 道 事 業 費	25,106,466	100.0	24,062,026	100.0	1,044,440	95.8
(1) 営 業 費 用	19,070,998	76.0	18,413,037	76.5	657,961	96.5
(2) 営 業 外 費 用	5,959,168	23.7	5,601,042	23.3	358,126	94.0
(3) 特 別 損 失	47,946	0.2	47,946	0.2	—	100.0
(4) 予 備 費	28,354	0.1	—	—	28,354	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は68.7%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、財源である企業債及び国庫支出金が収入できなかったことに

よる。

資本的支出の執行率は74.3%となっている。これは主として、工程調整のため建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、工事資金を繰り越したことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に係る財源又は繰越額	予 算 額 比 率	に 係 る 増 減 額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率				
1 資 本 的 収 入	36,403,006	100.0	25,025,961	100.0	462,709	11,377,045	68.7	
(1) 企 業 債	18,014,300	49.5	10,854,500	43.4		△ 7,159,800	60.3	
(2) 国 庫 支 出 金	11,684,713	32.1	8,359,718	33.4		△ 3,324,995	71.5	
(3) 他 会 計 繰 入 金	3,726,854	10.2	3,794,191	15.2	462,709	67,337	101.8	
(4) 財 産 収 入	18,321	0.1	12,290	0.0		△ 6,031	67.1	
(5) 雑 収 入	2,958,818	8.1	2,005,262	8.0		△ 953,556	67.8	
1 資 本 的 支 出	47,523,090	100.0	35,317,806	100.0	11,562,000	643,284	74.3	
(1) 建 設 改 良 費	35,812,740	75.4	23,619,765	66.9	11,562,000	630,975	66.0	
(2) 基 金 造 成 費	950,000	2.0	950,000	2.7		—	100.0	
(3) 企 業 債 等 償 還 金	10,748,041	22.6	10,748,040	30.4		1	100.0	
(4) 予 備 費	12,309	0.0	—	—		12,309	—	

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

費目	当年度 事業費	翌年度 繰越事業費	主 な 事 業
処 理 場 建 設 費	5,251	3,647	垂水処理場第3期拡張工事(土木)(2,917) ネットワークポンプ場築造工事(405)
ポ ン プ 場 建 設 費	1,822	925	新和田岬ポンプ場関連工事(1,421) 京橋ポンプ場実施設計(113)
汚 水 幹 枝 線 布 設 費	8,210	2,239	須磨浦污水幹線布設関連工事(3,410)
雨 水 幹 枝 線 布 設 費	3,502	3,825	古川町雨水幹線築造工事(312) 京橋遮集幹線築造工事(196)
処 理 施 設 等 整 備 費	4,751	926	既存下水道施設(機械・電気設備)の改良等

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金を除いた当年度財源充当額は245億6,325万円である。これに対し、資本的支出の決算額は353億1,780万円で、不足する額107億5,455万円を前年度繰越工事資金3億8,582万円、損益勘定留保資金98億6,621万円、及び消費税資本的収支調整額5億251万円で補填している。

第2図 資本的収支の構成

(単位 金額:百万円)

支出	建設改良費 23,620		企業債等償還金 10,748		
			基金造成費 950		
収入	企業債 10,855	国庫支出金 8,360	他会計繰入金 3,331	雑収入等 2,017	収入補填額 10,755

備考:収入は当年度財源充当額である。

#### 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況(カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

前年度に引き続き、収益が費用を上回り経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純利益は26億6,198万円であり、当年度未処理欠損金は152億7,067万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し費用が減少した結果、経常損益は改善した。また、特別利益の増加(\*8)により当年度純利益が大幅に増加している。

なお、特別利益は震災直後に緊急避難的に繰入停止された一般会計補助金の一部返還分10億円等であり、特別損失は未収下水道使用料の消滅時効到来に伴う不納欠損処理額3,997万円等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは「下水道使用料」で、収益の79.6%を占めている。営業外収益の主なものは、汚水処理費用の一部と雨水処理費用の全額を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、他会計補助金(\*2)(\*3)が減少したものの、下水道使用料(\*1)及び雑収益(\*4)が増加したため、収益は1,744万円増加している。

##### イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、下水処理施設の維持管理等の「運営費」、管渠や処理施設等の「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、営業外費用が支払利息及企業債取扱諸費の減(\*7)により大きく減少したことに加え、営業費用も、減価償却費は増加(\*6)したものの、運営費が減少した(\*5)ことなどにより減少したため、費用は4億705万円減少している。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成18年度		平成17年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額				
収 益 (A)	25,178,285	100.0	25,160,840	17,445		0.1	
営業 収 益 (a)	20,372,582	80.9	20,327,665	44,917		0.2	*1 処理戸数の増に伴う有収 水量の増
下水道 使用料	20,034,729	79.6	19,949,288	85,441	*1	0.4	181,326千m3→181,696千m3
他会計補助金	337,853	1.3	378,377	△ 40,524	*2	△ 10.7	*2 生活保護世帯減免廃止によ る一般会計繰入金の減
営業 外 収 益	4,805,703	19.1	4,833,175	△ 27,472		△ 0.6	
受取利息及配当金	11,066	0.0	2,212	8,854		400.3	
他会計補助金	4,397,661	17.5	4,460,131	△ 62,470	*3	△ 1.4	*3 支払利息の減による一般会 計負担の減
国庫補助金	7,500	0.0	11,033	△ 3,533		△ 32.0	
雑 収 益	389,476	1.5	359,800	29,676	*4	8.2	*4 設備改修等に伴う不要品売 却の増
費 用 (B)	23,475,312	100.0	23,882,369	407,057		1.7	
営業 費 用 (b)	18,076,903	77.0	18,134,296	△ 57,393		△ 0.3	
人 件 費	2,954,129	12.6	2,936,589	17,540		0.6	
運 営 費	4,682,726	19.9	4,829,575	△ 146,849	*5	△ 3.0	*5 管渠等の修繕費の減
減 価 償 却 費	8,032,553	34.2	7,939,596	92,957	*6	1.2	*6 償却対象資産の増
その 他 諸 費 用	2,407,495	10.3	2,428,537	△ 21,042		△ 0.9	
営業 外 費 用	5,398,409	23.0	5,748,073	△ 349,664		△ 6.1	
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	5,310,203	22.6	5,685,779	△ 375,576	*7	△ 6.6	*7 平均利率の低下 (3.76%→3.55%)
雑 支 出	88,207	0.4	62,293	25,914		41.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	1,702,973	—	1,278,471	424,502		33.2	
特 別 利 益 (D)	1,004,682	—	326,786	677,896	*8	207.4	*8 補助金カット分一部返還の 増 (3億円→10億円)
特 別 損 失 (E)	45,675	—	185,538	△ 139,863		△ 75.4	
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	2,661,980	—	1,419,719	1,242,261		87.5	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△繰越欠損金) (G)	△ 17,932,650	—	△ 19,352,369	1,419,719		△ 7.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△未処理欠損金) (F+G)	△ 15,270,670	—	△ 17,932,650	2,661,980		△ 14.8	

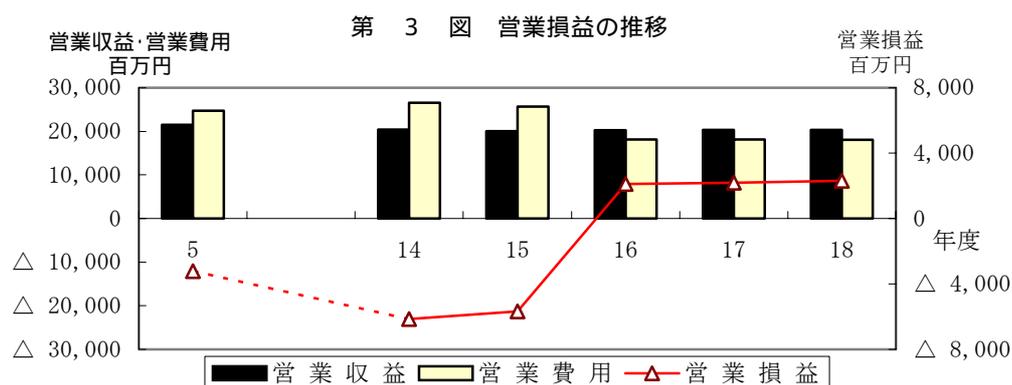
備考：1 「運営費」は、管渠費，処理場費，ポンプ場費である。

2 「その他諸費用」は、業務費，水洗化促進費，資産減耗費等である。

(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、震災前から営業費用が営業収益を上回っていたが、震災後の災害復旧費の計上や、震災による下水道使用料の減とその後の伸び悩みなどによって、収支差は拡大傾向にあった。その後、人件費や運営費削減の取組などの進捗により収支差は縮小するとともに、平成16年度のみなし償却の対象範囲の拡大による減価償却費の減等により営業費用が大幅に減少し、同年度以降営業損益はプラスとなっている。



(単位 金額：百万円)

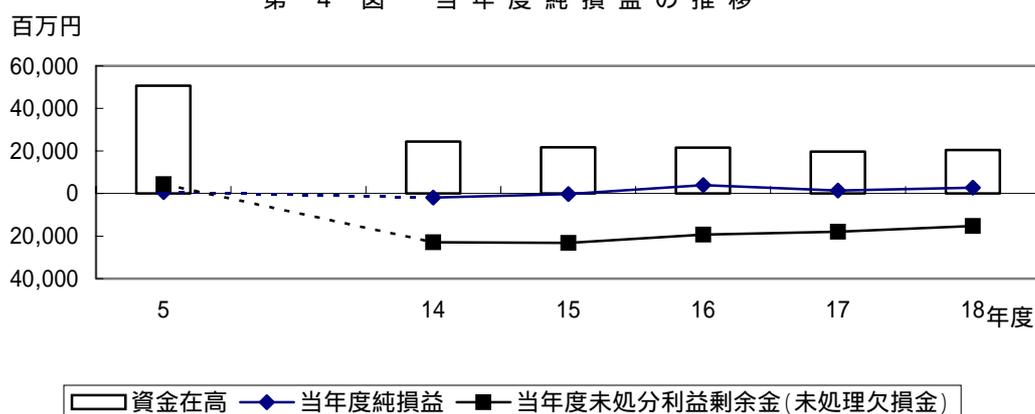
年 度	5	14	15	16	17	18
営 業 収 益	21,482	20,390	20,034	20,272	20,327	20,373
営 業 費 用	24,698	26,528	25,714	18,158	18,134	18,077
営 業 損 益	△ 3,216	△ 6,138	△ 5,680	2,114	2,193	2,296

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、震災以降の使用料収入の低迷や、一般会計補助金が153億円減額（平成8年度～10年度）されたことによる影響等で、平成15年度までは純損失を計上している。平成16年度に、一般会計負担区分の見直しに伴いみなし償却の対象範囲を拡大したこと等により、同年度以降は純利益を計上している。

また、当年度純損益の累積結果を表す当年度未処理欠損金は、平成15年度の232億5千万円をピークに減少傾向にある。

第 4 図 当年度純損益の推移



(単位 金額：百万円)

年 度	5	14	15	16	17	18
当 年 度 純 損 益	601	△ 1,944	△ 305	3,907	1,420	2,662
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	4,402	△ 22,954	△ 23,259	△ 19,352	△ 17,933	△ 15,271
資 金 在 高	50,720	24,497	21,821	21,577	19,613	20,373

備考：資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

下水道事業の経営の効率性を表す指標として、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入により使用料の水準を示す「使用料単価」、有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示す「汚水処理原価」、汚水処理に要した費用の使用料による回収程度を示す「使用料回収率」がある。負担区分に基づき一般会計等が負担する経費を除き、汚水処理費は使用料により賄うことが原則であるため、それぞれの指標の水準とともに、相互のバランスについても検証していく必要がある。

使用料単価は使用料改定が行われな限り大きな変動はないが、汚水処理原価は人件費や運営費削減の取組などにより年々減少傾向にあり、特に平成 16 年度のみなし償却の対象範囲拡大により大幅に減少した。これに伴い使用料回収率も向上している。

第 5 表 使用料単価と汚水処理原価

項 目	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	
使用料単価 (*1) (円/m <sup>3</sup> )	111.16	110.21	110.14	110.02	110.27	
汚水処理原価 (*2) (円/m <sup>3</sup> )	164.17	158.16	122.04	120.59	117.82	
内	維持管理費分 (円/m <sup>3</sup> )	56.34	54.21	51.87	52.26	50.79
	(うち人件費分) (円/m <sup>3</sup> )	14.55	14.01	13.77	13.51	13.62
	資本費分 (円/m <sup>3</sup> )	107.83	103.95	70.17	68.33	67.02
使用料回収率 (*3) (%)	67.71	69.68	90.25	91.23	93.59	

- \*1 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量
- \*2 汚水処理原価＝汚水処理費／年間有収水量
- \*3 使用料回収率＝使用料収入／汚水処理費×100

## 5 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は7,130億944万円で、そのうち下水道処理施設や管渠等の有形固定資産が94.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、国庫補助金（資本剰余金）、工事負担金（資本剰余金）で全体の83.2%を占めている。

### ア 資産

資産の95.7%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、管渠等の「構築物」、処理施設等の「機械及び装置」、「土地」、「建物」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は武庫川と加古川の上流流域下水道負担金などの「施設利用権」、投資は「基金」が大半を占めている。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（\*2）や構築物（\*1）の増等により資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が98.0%で、そのうちの剰余金が72.1%、資本金が25.9%である。

固定負債は「退職給与引当金」、流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは、「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」、「工事負担金」である。

前年度に比べると、未払金の減（\*3）等により負債は減少しているものの、国庫補助金の増（\*4）や他会計繰入金金の増（\*5）、当年度未処理欠損金の減（\*6）等により資本は増加しているため、負債及び資本の合計額は増加している。

第 6 表 下 水 道 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成18年度		平成17年度		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	713,009,443	100.0	698,727,648	14,281,795		2.0	
I 固 定 資 産	682,387,920	95.7	666,524,963	15,862,957		2.4	
1 有 形 固 定 資 産	671,862,352	94.2	656,629,185	15,233,167		2.3	
(1) 土 地	39,115,369	5.5	39,142,834	△ 27,465		△ 0.1	
(2) 建 物	25,164,113	3.5	25,472,351	△ 308,238		△ 1.2	
(3) 建 物 附 属 設 備	2,182,006	0.3	2,271,973	△ 89,967		△ 4.0	
(4) 構 築 物	490,655,147	68.8	487,379,229	3,275,918	*1	0.7	*1 汚水幹枝線布設, 雨水幹 枝線布設等の精算等による増 (74億47万円), 減価償却に よる減 (△41億2,455万円)
(5) 機 械 及 装 置	70,148,814	9.8	69,982,834	165,980		0.2	
(6) 車 両 及 運 搬 具	24,753	0.0	31,027	△ 6,274		△ 20.2	
(7) 工 具 器 具 及 備 品	856,456	0.1	913,454	△ 56,998		△ 6.2	
(8) 建 設 仮 勘 定	43,715,695	6.1	31,435,483	12,280,212	*2	39.1	*2 垂水第3期拡張工事及び ネットワークポンプ場築造工 事関連等の増 (225億5,172万 円), 本勘定への振替による 減 (△102億7,151万円)
2 無 形 固 定 資 産	4,251,599	0.6	4,570,883	△ 319,284		△ 7.0	
(1) 施 設 利 用 権	4,244,754	0.6	4,563,640	△ 318,886		△ 7.0	
(2) 地 上 権	0	0.0	399	△ 399		△ 100.0	
(3) 電 話 加 入 権	6,845	0.0	6,845	-		-	
3 投 資	6,273,969	0.9	5,324,895	949,074		17.8	
(1) 基 金	6,157,384	0.9	5,207,384	950,000		18.2	
(2) 敷 金	9,369	0.0	10,452	△ 1,083		△ 10.4	
(3) 出 え ん 金	106,735	0.0	106,735	-		-	
(4) そ の 他 投 資	482	0.0	324	158		48.8	
II 流 動 資 産	30,621,524	4.3	32,202,685	△ 1,581,161		△ 4.9	
1 現 金 預 金	21,883,541	3.1	23,959,682	△ 2,076,141		△ 8.7	
2 未 収 金	8,706,393	1.2	8,221,683	484,710		5.9	
3 貯 蔵 品	11,214	0.0	12,163	△ 949		△ 7.8	
4 前 払 金	175	0.0	56	119		212.5	
5 保 管 有 価 証 券	20,200	0.0	9,100	11,100		122.0	
負 債 及 び 資 本 債 負	713,009,443	100.0	698,727,648	14,281,795		2.0	
I 固 定 負 債	14,205,464	2.0	16,865,826	2,660,362		15.8	
1 退 職 給 与 引 当 金	3,956,878	0.6	4,275,955	△ 319,077		△ 7.5	
2 そ の 他 固 定 負 債	2,400,808	0.3	2,422,293	△ 21,485		△ 0.9	
II 流 動 負 債	1,556,070	0.2	1,853,663	△ 297,593		△ 16.1	
1 未 払 金	10,248,586	1.4	12,589,871	△ 2,341,285		△ 18.6	
2 前 受 金	10,207,038	1.4	12,565,124	△ 2,358,086	*3	△ 18.8	*3 汚水幹枝線布設工事費等 の支払による減
3 預 り 金	308	0.0	240	68		28.3	
4 預 り 有 価 証 券	21,040	0.0	15,407	5,633		36.6	
5 保 管 有 価 証 券	20,200	0.0	9,100	11,100		122.0	
資 本	698,803,980	98.0	681,861,822	16,942,158		2.5	
I 資 本	184,996,137	25.9	184,880,878	115,259		0.1	
1 自 己 資 本 金	35,473,722	5.0	35,473,722	-		-	
2 借 入 資 本 金	149,522,416	21.0	149,407,156	115,260		0.1	
(1) 企 業 債 金	149,522,416	21.0	149,407,156	115,260		0.1	
II 剰 余 金	513,807,842	72.1	496,980,944	16,826,898		3.4	*4 垂水第3期拡張工事等にか かる国庫補助金による増
1 資 本 剰 余 金	529,078,513	74.2	514,913,594	14,164,919		2.8	
(1) 国 庫 補 助 金	279,398,342	39.2	271,434,059	7,964,283	*4	2.9	
(2) 他 会 計 繰 入 金	20,704,785	2.9	17,025,586	3,679,199	*5	21.6	*5 雨水幹枝線布設に係る元 金償還資金, 建設改良費等の 一般会計繰入による増
(3) 工 事 負 担 金	164,187,890	23.0	162,246,981	1,940,909		1.2	
(4) 受 贈 財 産 評 価 額	41,619,511	5.8	41,059,637	559,874		1.4	
(5) そ の 他 資 本 剰 余 金	23,167,986	3.2	23,147,332	20,654		0.1	
2 欠 損 金	△ 15,270,670	△ 2.1	△ 17,932,650	2,661,980		-	
(1) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 15,270,670	△ 2.1	△ 17,932,650	2,661,980	*6	-	*6 当年度純利益による未処 理欠損金の減
(うち当年度純利益)	(2,661,980)	-	(1,419,719)	1,242,261		87.5	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 267,192,908千円である。

2 特定収入による資本的支出に係る控除対象外消費税額は, 資本剰余金と相殺している。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入の17.4%、資本的収入の15.2%に相当する補助金を受け入れている。

平成16年度決算より雨水資本費の繰入を減価償却ベースから企業債元金償還ベースに変更したことに伴い、それまで下水道事業会計内に留保されてきた資金を平成16年度より返還してきたが、17年度に完了したことにより、企業債元金償還（雨水）補助金が大幅な増となっている。

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)

項目	平成18年度 補助金額	平成17年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 社会政策的配慮に対する補助金	338	378	△ 40	生活保護世帯や社会福祉施設に対する下水道料金の減免分の補助	収益的収入 (営業収益)	17条の2 1項2号 (*1)
2 経費負担区分による補助	4,398	4,460	△ 62	雨水処理費の全額、高度処理費の50%、汚水資本費の20%等の補助	〃 (営業外収益)	17条の2 1項1号 (*2)
3 臨時的財政特例債元金償還等補助金	1,494	2,294	△ 800	昭和60年の補助率変更に伴い発行が認められた臨時的財政特例債の元金償還分の補助	資本的収入	
4 緊急下水道整備特定事業に対する補助金	20	16	4	緊急下水道整備特定事業に基づいて実施された単独事業に伴う企業債元金償還分の補助		
5 建設改良事業（雨水）に対する補助金	689	607	82	雨水関連建設改良費のうち一般会計負担分の補助		
6 企業債元金償還（雨水）補助金	1,592	△ 99	1,691	雨水関連建設改良事業に伴う企業債元金償還の全額の補助		
合計	8,529	7,656	873			

\*1 能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費（不採算経費）

\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

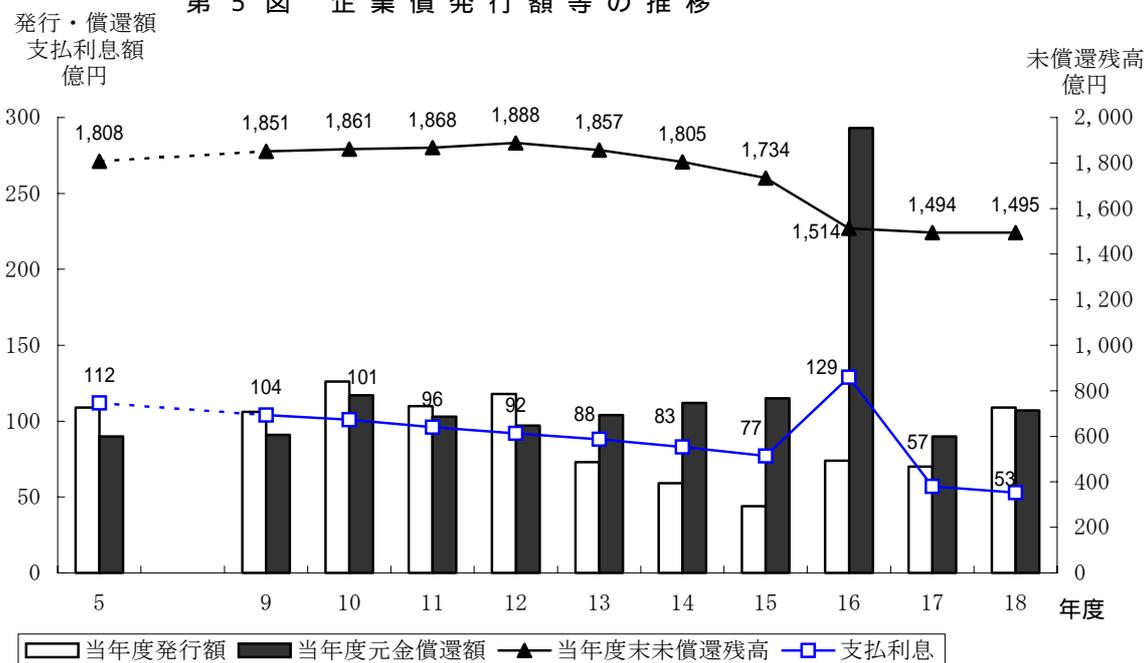
### (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12年度まで発行額が償還額を上回る状況が続いていたが、平成13年度以降、発行額は減少し、償還額が発行額を上回っていた。これは、発行抑制のために建設改良事業への充当を抑制してきたため、それに伴い未償還残高も減少してきた。特に、平成16年度は基金を活用し公債基金への一括償還を行ったため未償還残高は大きく減少している。

しかし、平成16年度からは発行額が再び増加傾向にあり、当年度においては、わずかであるが、再び発行額が償還額を上回っている。これは、みなし償却の対象範囲拡大、一般会計負担区分の見直し等に伴い、資本的収支において資金を確実に収入するためである。なお、当年度は、平成17年度建設改良事業の繰越に伴い、発行額が増加している。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで利率の低い企業債の比率が高くなってきたことから、企業債支払利息は減少傾向にある。

第 5 図 企業債発行額等の推移



(単位 金額：億円)

年 度	5	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
当年度発行額	109	106	126	110	118	73	59	44	74	70	109
当年度元金償還額	90	91	117	103	97	104	112	115	293	90	107
当年度末未償還残高	1,808	1,851	1,861	1,868	1,888	1,857	1,805	1,734	1,514	1,494	1,495
支 払 利 息	112	104	101	96	92	88	83	77	129	57	53

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表1 業務量の比較

項目	平成18年度			平成17年度		
	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率	実数	対前年度 増減	対前年度 増減率
下水処理量						
処理水量 (千m <sup>3</sup> )	189,663	6,003	3.3	183,660	△ 10,764	△ 5.5
1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> )	519,625	16,446	3.3	503,179	△ 29,491	△ 5.5
有収水量 (千m <sup>3</sup> )	181,696	370	0.2	181,326	815	0.5
下水道使用延戸数 (戸)	8,506,040	107,497	1.3	8,398,543	108,006	1.3
一般汚水	8,500,448	107,781	1.3	8,392,667	108,385	1.3
浴場汚水	874	△ 66	△ 7.0	940	△ 91	△ 8.8
共用汚水	4,718	△ 218	△ 4.4	4,936	△ 288	△ 5.5
施設整備の状況						
整備区域 (ha)	18,586	110	0.6	18,476	179	1.0
汚水管渠布設 (m)	3,972,636	22,784	0.6	3,949,852	37,925	1.0
雨水管渠布設 (m)	615,704	4,691	0.8	611,013	6,648	1.1
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	882,900	—	—	882,900	—	—
水洗化の状況						
当年度水洗化した戸数 (戸)	5,803	△ 5,674	△ 49.4	11,477	5,786	101.7
{ 新築	5,407	△ 5,801	△ 51.8	11,208	5,777	106.4
{ 浄化槽切替	219	72	49.0	147	9	6.5
{ くみとり便所改造	177	55	45.1	122	—	—
水洗化費用貸付制度						
貸付件数 (件)	71	18	34.0	53	△ 18	△ 25.4
職員数	342	△ 5	△ 1.4	347	2	0.6
{ 損益勘定支弁職員 (人)	248	△ 3	△ 1.2	251	—	—
{ 資本勘定支弁職員 (人)	94	△ 2	△ 2.1	96	2	2.1

備考： 下水道使用延戸数の一般汚水には、社会政策的配慮に対する一般会計補助対象施設（民間社会福祉施設等）を含む。

別表 2 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額:千円)

項 目	平成18年度	平成17年度	平成16年度
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,983,681</b>	<b>13,985,247</b>	<b>4,475,291</b>
当年度純利益 (△純損失)	2,661,980	1,419,719	3,907,126
基金繰入金 (営業外収益)	—	—	△ 6,812,859
減価償却費	8,032,553	7,939,596	7,661,538
雑出	400	—	150
固定資産除却損	137,700	310,391	174,971
固定資産売却損	—	3,022	—
企業債発行差金	8,800	—	—
未収金の増減	△ 484,710	2,325,159	△ 3,140,744
貯蔵品の増減	949	1,123	2,818
その他の流動資産の増減	△ 119	△ 13	3,031
退職給与引当金の増減	△ 21,485	195,462	30,187
未払金の増減	△ 2,358,086	1,785,102	2,651,657
その他の流動負債の増減	5,699	5,687	△ 2,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,530,375</b>	<b>21,965,153</b>	<b>3,566,883</b>
建設改良費	△ 23,619,765	△ 21,253,022	△ 21,214,600
投資 (基金への積立)	△ 950,000	△ 955,000	△ 951,000
固定資産売却代	27,100	—	—
基金繰入金 (資本的収入)	—	—	18,915,760
基金繰入金 (営業外収益)	—	—	6,812,859
財産収入	12,290	242,869	3,865
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,470,552</b>	<b>10,132,691</b>	<b>8,772,098</b>
企業債収入	10,854,500	7,027,000	7,359,000
国庫支出金	8,359,718	6,668,799	7,570,395
他会計繰入金	3,794,191	2,817,021	2,837,955
雑収入	2,005,262	2,997,537	2,931,481
企業債等償還金	△ 10,748,040	△ 9,015,667	△ 29,333,608
その他固定負債の増減	△ 297,593	△ 661,347	△ 549,962
消費税資本的収支調整額	502,514	299,348	412,642
<b>当期現金預金増減額</b>	<b>2,076,141</b>	<b>2,152,786</b>	<b>729,923</b>
<b>現金預金期首残高</b>	<b>23,959,682</b>	<b>21,806,896</b>	<b>22,536,819</b>
<b>現金預金期末残高</b>	<b>21,883,541</b>	<b>23,959,682</b>	<b>21,806,896</b>

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。  
雑収入については、その主たる内容によって区分している。3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、  
マイナスの場合は資産の増加を表す。